

機械警備業務処理要領(案)

機械警備業務の処理については、委託契約書の定めによるほか、この要領の定めによる。

1 業務の目的

警備対象の北海道立旭川高等技術専門学院（以下「学院」という。）における火災、盗難、侵入及び不法行為を防止するとともに、庁舎等の建物その他の財産を保護し、もって円滑な学院運営に寄与することを目的とする。

※警備対象施設名：北海道立旭川高等技術専門学院

（旭川市緑が丘東3条2丁目1番1号）

2 警備の内容

事故の発生を警戒し、異常の早期発見と被害の拡大防止措置を施すことを目的とし、受託者が前項の施設に設置した機械装置により感知される異常の有無を、警備員が待機する基地局において受信する機械警備とする。警備の詳細は以下のとおりとする。

- （１）火災、盗難、侵入、破壊等の事故発見・防止及び初期処置に関する業務
- （２）機械警備のために設置した各種機器の保守管理に関する業務
- （３）警備業務実施後の記録及び報告に関する業務
- （４）その他警備業務にあたり必要と認められる業務

3 警備業務の実施

- （１）上記２の警備内容に定めがなくても、当該業務上必要な業務については、誠意を持って行うものとする。
- （２）警備業務実施計画書（別紙１）を作成し、これを事前に提出し、学院長の承認を受けるものとする。
- （３）緊急時の対応についての連絡体制図を学院長に提出するものとする。

4 警備用機器

- （１）本件警備に必要な防犯機器及びこれに付随する一切の設備（以下「機器等」という。）は、別添機械警備図面及び別表１「設置機器一覧」のとおりとする。
また、警備エリア及び設置機器の詳細については、機械警備業務処理細目（別紙２）のとおりとし、機器等設置に伴う電話回線の設置及び通信費についても、受託者の負担とする。
- （２）機器等によって感知した異常は、受託者所有の電話回線を利用し送信するものとする。
- （３）庁舎に備えている火災報知器、ガス漏れ警報器及びその他各種設備警報器を機器等により監視すること。
- （４）前号の機器等によって異常を感知し、送信した信号を受信する装置等を基地局に設置すること。

5 警備実施時間

- （１）警備実施時間は、学院長が学院の管理運営上別途指示した場合を除き、次のとおりとし、受託者は、当該時間内において、学院からの警報装置作動開始の信号を受けた時に警備を開始し、学院から同装置作動解除の信号を受けた時に警備を終了する。
 - ① 開庁日（平日）午後５時１５分から翌朝午前８時３０分まで
 - ② 閉庁日（土曜日、日曜日、祝日その他の休日及び１２月２９日から翌年１月３日まで）午前８時から翌朝午前８時まで（２４時間警備）なお、開庁日（平日）の機械警備開始時刻は、警備実施基準時間内で学院長と協議の上、特定の時刻に定めることができる。
- （２）上記（１）にかかわらず、学院長が職員の勤務日、勤務時間の変更等を等を行う場合は、それに伴い警備時間を変更するものとする。
- （３）自動火災報知機、その他施設内各種設備警報器については、警報装置作動中を警備対象とする。
- （４）（１）なお書きの時刻を過ぎても開始の信号がない場合は、警備対象学院に電話確認をするなど適切な処理を講ずるものとする。

6 代替警備

代替措置として警備員を派遣した場合は、次の表のとおり実施するものとする。

項 目		巡回の方法及び回数
開庁日	夜間	細密巡回 1 回、外周巡回 3 回
閉庁日	昼間（午前）	細密巡回 1 回
	昼間（午後）	細密巡回 1 回
	夜間	細密巡回 1 回、外周巡回 3 回

（注）「細密巡回」とは、警備範囲内の各所における火災、盗難等発生要因を発見し排除べく、室内を点検巡回することをいい、「外周巡回」とは、建物の外部を巡回し、不法侵入、財産の破壊を防止することをいう。（巡回経路は別紙 3 のとおり、巡回報告は別紙 4 代替警備業務日誌により行う。）

7 緊急時の対応

警備業法第 4 3 条の規定に基づく機械警備業者の即応体制の整備の基準等を遵守すること。

警備業務中に異常警報を受信したとき、又は異常事態を発見したときは、次の措置を講じるとともに、速やかに学院の指定する職員に通報するものとする。

- （１）火災の発生と判断したときは、直ちに消防機関へ通報するとともに、警備員を現場に急行させ、適切な処置を講じ、所要機関へ連絡すること。
- （２）ガス漏れその他の施設内各種設備の異常を感知したときは、所要機関（注）に連絡するなど適切な処置を講ずること。
- （３）盗難、侵入、その他犯罪発生と判断したときは、直ちに警備員を派遣し状況の確認を行い、被害の拡大防止等の措置を講じるとともに、必要に応じて所要機関へ連絡するなど適切な処理を講ずること。

（注）「所要機関」とは、学院の緊急連絡先及び所轄の警察機関、その他学院長の指示した機関であること。

8 機械装置の設置及び撤去

- （１）機械装置を設置する場合は、事前に学院長の承認を受けるとともに、設置完了後は遅滞なく、機械装置設置状況図（配線に関する事項を含む）を作成して学院長に提出しなければならない。
- （２）契約期間の終了、契約の解除又は契約の変更等により機械装置全てを撤去する場合は、事前に学院長と協議の上、実施するものとする。
なお、機械装置を設置していた箇所については、設置前の施設の状態で原状復旧するとともに、同装置を設置していたことが原因で修繕を要すると学院長が認めた場合は、それに真摯に応じなければならない。
- （３）設置及び撤去の費用については、受託者の負担とする。
- （４）上記（１）又は（２）の場合において、他の警備業者から業務を引き受け、又は引き渡す場合は、当該業者と協力して、円滑かつ確実な引き継ぎを行うものとする。

9 鍵の授受及び保管

警備業務上必要とする施設の鍵は、次のとおり取り扱うものとする。

- （１）厳重に取扱い、保管すること。
- （２）鍵は、警備業務以外には使用しないこと。
- （３）業務上必要とし供与する鍵は次のとおりとする。
ア 正面自動ドアの鍵 2 種 各 1 本
イ 庁舎マスターキー 1 本

10 緊急連絡先の指定

- （１）学院長は、あらかじめ緊急連絡先を指定し、連絡順位を付けて、受託者に通知するものとする。なお、特に必要がある場合は、その他の連絡を要する機関を指定することとする。

- (2) 上記(1)の緊急連絡先に変更がある場合、学院長はその都度遅滞なく、変更したその連絡先を受託者に通知するものとする。

11 機器等の保守点検

- (1) 受託者は、警備対象施設に設置した機器等について、定期的に保守点検を行い、正常作動を確認し、学院長又は業務担当員に提出しなければならない。
万一、機械機器の故障により作動に異常が生じたときは、遅滞なく警備上の安全措置を講じなければならない。
- (2) 機械装置の交換や修繕に係る費用については、受託者の負担とする。

12 報告書の提出

- (1) 警備信号受信記録（警備センサーのセット・解除、異常の有無等）など機械警備実施状況を月ごとにまとめ、翌月の10日までに機械警備業務実施報告書（別紙5）により学院長に報告するものとする。
- (2) 機械警備業務において異常警報を受信し、警備員が巡回等を行ったときは、その具体的な内容及び対処方法等について、便宜の書式による文書で速やかに学院長に報告するものとする。
- (3) 上記(1)及び(2)のほか業務の履行に関する書類を整理保存し、委託者又は学院長が求めたときは、速やかに提示しなければならない。

13 その他

- (1) 当該機械警備業務に係る盗難や火災等の事故の発生に関する情報を受信した場合に機械警備業者がとるべき措置、設置した機器等の仕様及び操作方法並びに警備内容等に関する説明書を作成し、学院の職員にその内容を周知・説明するものとする。
- (2) 本契約に関し保険を付したとき又は任意に保険を付しているときは、当該保険に係る証券又はこれに代わるものの写しを委託者に提示しなければならない。
- (3) 学院の施設は有人警備を併せて実施する場合は、当該有人警備受託業者と情報の共有化を図るなど、業務の円滑な実施に努めなければならない。
- (4) この処理要領に定めのない事項については、委託者と受託者で協議の上、定めるものとする。